

# モニター2校で定量効果を実証し、子どもや教員の高評価を受けて新教材を導入

## 大分県 <sup>ぶんご</sup>豊後高田市教育委員会

今号から、教育委員会の新規事業を取り上げ、そのねらいや具体的な内容、事業実現までの過程を追った新連載を開始する。第1回は、2023年度に新たなICT学習教材を導入した大分県豊後高田市教育委員会だ。その事業内容と実現までのストーリーを見ていく。

トピック

### 豊後高田市

「全国トップレベルの子育て支援」を掲げ、高校生までの医療費や市立の学校・園の給食費の無償化を始め、妊娠・出産期からの多くの施策を実施。幼児から中学生までが対象の市営塾「学びの21世紀塾」、高校生対象の公設民営塾（うみね）も設置。

人口 約2万2,000人 面積 206.24km<sup>2</sup>

市立学校数 小学校11校、中学校6校

児童生徒数 小学生1,021人、中学生505人 教員数 158人

### 豊後高田市立高田小学校

学校教育目標は、「心豊かに学び たくましく伸びる『高田っ子』の育成」。4～6年生の「総合的な学習の時間」では、子どもが自分の興味に応じて課題を設定して探究学習に取り組む「マイ・プロジェクト」を実施。

開校 1873(明治6)年

児童数 348人 教員数 26人

学級数 16学級（うち特別支援学級3）

### 子どもの認知特性に配慮した指導・支援事業

#### 目的

- ①子ども一人ひとりに応じた「学び方」で学習ができる環境を整える。
  - ②教員が、子どもの認知特性に応じた指導・支援を行えるようにする。
- ①②の「個別最適な学び」によって、子どもが自分で学べるようになり、自信や学力が高まることを目指す。

#### 内容

読み書きの基礎スキルと認知特性を測り、一人ひとりの発達特性に応じた学び方で読み書きのレッスンを自動的に提供するICT学習教材「まるぐランド」を導入。

#### 対象

全市立小学校11校 1～3年生約500人

#### 実施年度

2023年度(単年度)



「まるぐランド」のレッスン画面(例)。



学校教育課 課長

河野政文

かわの・まさふみ

公立中学校教諭等を経て、2023年度から現職。



学校教育課学校教育指導係長、指導主事

上家誠夫

かみいえ・まさお

公立小学校教諭等を経て、2023年度から現職。



豊後高田市立高田小学校 校長  
学校教育課 前課長

衛藤恭子

えとう・きょうこ

2023年度から現職。

### 事業概要

## 特性に応じて読み書きを学べるICT学習教材を導入

豊後高田市教育委員会（以下、市教委）は、2023年度、子ども一人ひとりの認知特性に配慮した指導・支援の実現に向けた事業（以下、同事業）を開始した。具体的には、2種類（読み書き・認知特性）のチェックテストによって、「目で見て覚える力」「耳で聞いて覚える力」といった

認知特性を把握し、特性に応じた「学び方」で読み書きのレッスンに取り組めるICT学習教材\*（以下、新教材）を導入することで、子どもの学習や教員の授業の改善を図る事業だ。

学校教育課の<sup>かわの</sup>河野政文課長は、同事業のねらいを次のように語る。

「子どもが自分の得意な方法で学ぶことができれば、分かる問題が多くなり、読み書きのスキルを伸ばせるだけでなく、『自分もできる』という自信につながります。また、それぞ

れの子どもの視聴覚の優位性が分かれば、子どもが学習内容をより理解できるような授業づくりに役立ちます。そうした認知特性の把握は、教員にとって授業改善の新たな観点になると考えました」

まずは単年度限定の実施で、全市立小学校の1～3年生を対象とした。

\* ベネッセが開発したアプリケーション「まるぐランド」。

## 年度末の研修で心の準備、 年度初めに活用イメージを持つ

市教委は学校現場が大きな負担なく新教材を活用できるよう、2022年度末から準備を進めた。導入に伴う端末の設定などは、通年で配置しているICT支援員の支援を受けて行い、年度当初から子どもが新教材を使える状態にした。

2023年3月と4月には、同事業を説明する教員研修を、各小学校の管理職やICT担当教員、1～3年生の担任を対象にオンライン形式で実施した。3月の研修は、事業の周知を目的とし、事業のねらいや新教材の特徴、2022年度に実施したモニター校での成果（後述）などを説明。その上で、4月中旬に放課後の90分間を使って、1～3年生の担任を対象に、新教材の使い方を実践的に伝えた。学校教育課学校教育指導係かみいえの上家誠夫係長は、研修のねらいをこう語る。

「前年度末に、教員に事業内容を伝えて心の準備ができるようにし、新年度に人事異動で1～3年生の担任が決まってから、新教材の具体的な使い方を説明しました」

豊後高田市立高田小学校の衛藤恭子校長は、4月の研修の様子をこう語る。

「研修には1～3年生の担任以外にも教材に関心がある教員が参加し、新教材の設定済みのタブレット端末

で実際に操作をしました。自分で使ってみたことで、活用のイメージが湧いたという声が上がりました」

## 1学期でまず慣れて、 2学期以降に本格活用

いずれの研修でも市教委は、段階を踏んで進めるという事業方針を学校に伝えた。1学期は子どもや教員がまず新教材を使ってみる。そして、夏季休業中に各学校で新教材の活用法を話し合い、2学期からそれを実施する。最終目標は、新教材で把握した子どもの認知特性を踏まえて授業改善や個別支援を行い、子どもが自立的な学習者になることだと提示した。

「1学期は気軽に取り組む期間としました。教員が新教材のよさを実感すれば、自然と2学期以降の授業改善につながると考えました」（河野課長）

前述の高田小学校では、週1回、朝の帯学習の10分間に読み書きのレッスンに取り組んでいる。1学期はどのクラスも新教材を使ってみることに注力。担任の裁量で、授業中や休み時間に取り組む場合もあった。

子どもは、レッスンに集中して取り組み、「もっとやりたい」と意欲的だという（図1）。新教材には、その時の気持ちに応じて問題を選べる機能や、問題に取り組むともらえるチケットで「認知トレーニングゲーム」

ができる機能などがある。自分のペースで取り組み、ご褒美が得られることが、個々の子どもに自力で学ぶ力を育てていると、衛藤校長は言う。

「新教材の様々な機能によって、どの子どもも自分の頑張りが認められているという気持ちになり、それが自発的な学びにつながっています。教員はそうした子どもの姿に新教材の成果を感じ、『今後も継続して活用したい』という声が上がっています」

### 事業実施までの経緯

## 子どもの困り感の解消に向け 新教材をモニター2校に導入

同事業は、衛藤校長が市教委の学校教育課課長を務めていた2021年度末から検討してきた。衛藤校長には当時、次のような思いがあった。

「小学校教員として多様な子どもと接する中で、学びのペースや理解の仕方は一人ひとり違うと気づきました。書籍などで認知特性について勉強する中で、目標に到達しないのは本人の努力不足という捉え方は間違いで、特性に応じた支援をしなければ、子どもの困り感は根本的に解消できないと考えるようになりました」

そうした折、衛藤校長は、認知特性に応じた読み書きのレッスンができるICT学習教材のリリースを知った。

「既に1人1台端末が配備されていたので、新教材を導入すればすぐに子どもも活用できると考えました。特別支援教育の専門家が監修している点からも、新教材の信頼性は担保されていると思いました」（衛藤校長）

その後、市教委の指導主事4人で事業者から新教材の説明を受けた。上家係長は、これなら通常学級の子どもにも個別支援が行きわたると感じた。

「端末を使って個々に取り組む教材なので、クラス全員の個別支援がで

図1 新教材を活用した子どもや教員の声



「ゲームがあるから楽しい。どんどんやりたくなる」（1年生）  
「読んだり書いたりするのが前より得意になった」（2年生）  
「取り組むとバッジやチケットをもらえるのがうれしい」（3年生）



「1年生は、音が出る楽しさ、ご褒美をゲットできる喜びを感じています。『もっと使いたい』と意欲的です」（1年生担任）  
「チェックテストの結果から、視覚優位の子がいることに気づけました。それを意識して授業づくりをしています」（3年生担任）



※高田小学校の提供資料を基に編集部で作成。

きると感じました。また、2種類のチェックテストによって、問題がないように見えていた読み書きに困り感のある子どもを可視化できれば、『個別最適な学び』を大きく前進させるのではないかと期待が膨らみました」(上家係長)

新教材に可能性を感じた衛藤校長は、予算確保には実績が必要だと考え、事業者のモニター校募集に応募。2022年度、小学校2校の1～3年生を対象に新教材を導入した。

「低学年は、読み書きの困り感の要因が学齢的なものか発達特性によるものかが判断しづらいので、要因が分かれば支援の効果が大きいと考えました。モニター校の1校を市内で最も規模が大きい本校としたのは、児童数が多い中で新教材が活用されれば、他校でもできるという証明になるからです。もう1校は授業研究に定評のある<sup>またま</sup>真玉小学校にし、活用実績を積もうと考えました」(衛藤校長)

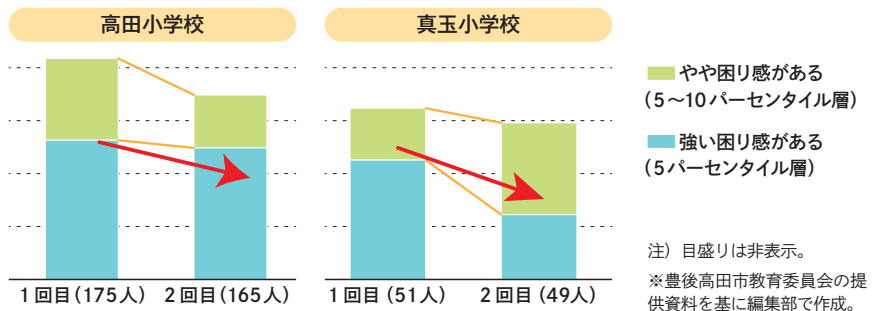
導入前には、モニター校2校の管理職とICT担当教員、担任の代表に、同事業の趣旨や新教材の活用法を説明。2022年7月には、市教委がモニター校を視察した。

「教室に入ると真っ先に、子どもが集中して学んでいる時のピンとした空気を感じました。担任から、『子どもは予想以上に意欲的に取り組んでいる』『授業外でも自発的に取り組んでいる』と聞き、手応えをつかみました」(衛藤校長)

実際、モニター期間が半年間を過ぎた段階で、2校とも取り組み日数は市教委が設定した目安の2倍以上で、取り組んだ問題数も目安を大幅に超えており、子どもの学習意欲の高さが証明された。

1回目のチェックテストをして、半年間のレッスン実施後に2回目のチェックテストを行うと、読み書きに

図2 読み書きに困り感を抱える子どもの割合の変化



困り感のある子どもの割合は、高田小学校では約2割、真玉小学校では約1割減少し、真玉小学校では強い困り感のある層が大きく減少した(図2)。また、年1回の認知特性のチェックテストからは「耳で聞いて覚える力」が特に弱い傾向などが分かった。

それらの成果から、新教材の導入を市教委内で合意。エビデンスを踏まえて提案をしたところ、予算を得られて、2023年度の事業化に至った。

#### 展望

### 対象学年を広げ、すべての子どもが自分で学べるように

今後は、2023年度の活用状況や現場の声などを踏まえて、次年度以降の実施を検討する予定だ。

「各学校からは『4～6年生でも使

いたい』という声が上がっています。子どもの困り感を次の学年、次の学校へと持ち越さないためにも、効果を提示し、財源を確保することで、対象学年を広げていきたいと考えています」(河野課長)

エビデンスで注目しているのは、同市が12月に行う学力調査の国語の無解答率だ。読み書きの困り感が改善されれば、無解答がある程度減るのではないかと推測している。

同事業は、市の教育方針である子ども一人ひとりを大切に教育に資するものとしている(コラム参照)。

「その子が理解しやすい方法で学べる環境を用意すれば、子どもは自ら学びを進めることを、今回の事業で改めて実感できました。子どもが自立して学び、自分の夢に向かって進めるよう支援していきます」(衛藤校長)

#### 新規事業の実現までのストーリー

- きっかけ** 子どもの学びづらさは、学びのペースや理解の仕方の特性にあるのではないかと考えて、読み書きの認知特性に着目。
- 検討** 2022年度、モニター校として小学校2校に新教材を導入。チェックテストを2回行い、エビデンスを獲得。  
2022年7月、市教委がモニター校を視察。子どもが意欲的に取り組む姿や教員の高い評価から新教材の効果を確認。市教委内で事業化を合意。
- 事前準備** 2023年3月と4月に、全市立小学校の教員を対象にオンラインで研修を実施。2023年度に新規事業を開始。
- 実施** 1学期は新教材に慣れる期間とし、夏季休業中に、各学校は2学期以降の活用法を検討。2学期から授業改善などに活用。



教育長が語る

## 自分を好きになり、自信を持って夢を描き、 実現できる子どもを育む

豊後高田市教育委員会 教育長 **河野 潔** ● 学校教育課課長、高田中学校校長等を経て、2008 年度から現職。



本市は「地域の活力は人である」という市政方針の下、幼児期から高校まで切れ目のない子育て・教育支援を充実させています。全国的に人口減少が進む中、本市の総人口は緩やかに減っているものの、児童生徒数はこの十数年間ほぼ横ばいです。

### 高田高校生の希望進路を実現させる 公設民営塾「うみね」の設立

今年度で22年目となる「学びの21世紀塾」(写真)は、地方には学習塾などの学びの機会が少ないといった地域間格差をなくしたいという地域の思いから始まりました。「いきいき寺子屋活動」(知)、「わくわく体験活動」(徳)、「のびのび放課後活動」(体)の3本柱があり、これまで講座の種類や数、時期を拡大してきました。今では市内のほぼ全員の子どもが、講座に参加しています。

2022年度は、市内唯一の高校である大分県立高田高校の生徒を対象とした無償の公設民営塾「うみね」を開設しました。学習塾が少ない本市において、高校生の学力保障が必要だと考えて始めた施策です。講師は6人で、週5日、約130人の生徒が参加しています。1年生から志望校合格に向けた個別最適な学びに励んでいます。

私たち教育委員会には、子どもが自分に自信を持って夢を描き、それを実現してほしいという強い願いがあります。そのためには、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校へと

写真 「学びの21世紀塾 いきいき寺子屋活動」(例)



土曜日を子どもが有効活用できるよう、小・中学生を対象とした無償の土曜日講座として「学びの21世紀塾 いきいき寺子屋活動」を2002年度からスタート。現在は、幼児から中学生までを対象とし、英会話やパソコン、合唱などの講座も開講。同市の教育の大きな特色となり、全国から多数の視察がある。写真は、小学生が英語を学んでいる様子。

学びをつなぐ公的支援が欠かせないと考え、様々な教育施策を実施してきました。全国的には民間幼稚園・保育園が主流の中、本市の公立幼稚園は満3才児保育・「架け橋プログラム」などを実施しています。次年度は園児増加に対応して正規職員3人を採用予定で、幼稚園の教育をますます充実させていきます。

### 教育支援センター「ピリープ」の 新築に感激

特別支援教育では、子ども一人ひとりを大切に指導・支援に力を入れています。具体的には、特別支援教育に関する協議会の運営です。教員に加えて各分野の専門医、福祉関係者など、多様な専門家が参加して、特別支援を要する子ども一人ひとりの指導・支援について検討しています。また、「個別の指導計画」は、特別支援学級のみならず、通常学級の子どもについても適切な支援ができるよう、積極的に作成しています。

2006年度には教育支援センター「ピリープ」を設置し、2020年度に

は念願であった新築を行いました。新校舎の設立は、市独自の予算だけでなくに感慨もひとしおでした。同センターでは不登校の子どもの居場所づくりや社会的自立を支援し、子どもと指導員が相談して子どもが自分のペースで活動できるようにしています。また、スクールソーシャルワーカーなどの関係機関とも連携し、家庭の困り事を解決できるよう、保護者を支援しています。

一人ひとりの生きづらさを漏れなく的確に把握することが支援の出発点になります。本市はそれを大切にしており、成果の一端は、本市の不登校児童生徒の割合が2022年度は1.7%と、国の割合3.17%を下回っている点に表れています。

2023年度に始めた新しいICT学習教材による事業も、子どもの困り感を解消し、自分に自信を持てるようにする、重要施策の1つです。これからも教職員が丸となって知恵を絞り、子どもの成長を支える施策を実施していきたいと思ひます。